

令和 3 年 度

瀉上市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書  
瀉上市基金運用状況審査意見書

瀉上市監査委員



潟 監 発 第 2 5 号  
令和 4 年 8 月 2 4 日

潟上市長 鈴木 雄 大 様

潟上市監査委員 渡 邊 晋 二

潟上市監査委員 中 川 光 博

**令和 3 年度潟上市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況の審査意見について**

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和 4 年 7 月 1 3 日付け潟総発第 5 0 3 号をもって審査に付された、令和 3 年度潟上市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について関係書類を審査いたしましたので、その結果について次のとおり意見を提出いたします。



# 目 次

## 令和3年度潟上市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	2
第6	決算の概要等	2
1	決算の総括	
(1)	決算の概況	2
(2)	決算の収支状況	2
(3)	財政指数の推移	4
2	一般会計	
(1)	概況	6
①	決算規模の状況	6
②	決算収支の状況	7
(2)	歳入	7
①	決算状況	7
②	市税の収入状況	9
③	市税以外の款別収入状況	13
④	一時借入金	20
(3)	歳出	21
①	決算状況	21
②	翌年度への繰越額	22
③	不用額	22
④	各款別執行状況	23

3	特別会計	
(1)	国民健康保険事業特別会計	29
(2)	後期高齢者医療特別会計	33
(3)	介護保険事業特別会計〈保険事業勘定〉	37
(4)	介護保険事業特別会計〈介護サービス事業勘定〉	41
(5)	豊川財産区特別会計	44
(6)	下虻川財産区特別会計	47
(7)	和田妹川財産区特別会計	50
(8)	飯塚財産区特別会計	53
4	決算附属書類	
(1)	実質収支に関する調書	56
(2)	財産に関する調書	57
5	むすび	60

### 令和3年度潟上市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	63
第2	審査の期間	63
第3	審査の場所	63
第4	審査の方法	63
第5	審査の結果	63
第6	運用の状況	63

#### 凡 例

- ① 表中にある構成比率は、合計を100.0%にするため一部調整したものがある。
- ② 小数点以下の表示は財政力指数、土地及び建物の面積(財産調書)のみ第2位までとし、それ以外は第1位までとした。(いずれも単位未満四捨五入)
- ③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- |          |       |                                            |
|----------|-------|--------------------------------------------|
| 「0」「0.0」 | …………… | 該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの。                    |
| 「△」      | …………… | 負数又は減数。                                    |
| 「－」      | …………… | 該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。<br>(1,000%以上の増減率等) |
| 「皆増」     | …………… | 前年度に数値がなく、全額増加したもの。                        |
| 「皆減」     | …………… | 当年度に数値がなく、全額減少したもの。                        |

# 令和3年度潟上市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第 1 審査の対象

令和3年度 潟上市一般会計歳入歳出決算  
令和3年度 潟上市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 潟上市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 潟上市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 潟上市豊川財産区特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 潟上市下虻川財産区特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 潟上市和田妹川財産区特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 潟上市飯塚財産区特別会計歳入歳出決算

### 附属書類

令和3年度 潟上市各会計歳入歳出決算事項別明細書  
実質収支に関する調書  
財産に関する調書

## 第 2 審査の期間

令和4年7月21日から令和4年8月23日まで

## 第 3 審査の場所

潟上市役所3階第1・2会議室

## 第 4 審査の方法

市長から送付された令和3年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、歳入歳出決算計数の審査を行い、決算の内容及び予算執行状況の適否並びに財産管理及び物品の出納、保管の適否について審査した。

審査にあたっては、潟上市監査基準に準拠し、各課等から提出された資料をもとに、関係職員の説明を求め、その所管責任にかかわる関係帳簿及び証書類と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果を参考にして審査した。

## 第 5 審査の結果

審査に付された令和3年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ、それらの計数は正確であると認められた。

また、決算の内容及び予算執行状況は、全般的に妥当であると認められた。

一般会計、各特別会計決算の内容、予算執行の状況及び所見は後述のとおりである。

なお、審査時点において見受けられた事務上の指導や留意点については、審査の過程で関係職員に口頭で指示したので、ここでの記載は省略する。

## 第 6 決算の概要等

### 1 決算の総括

#### (1) 決算の概況

令和3年度一般会計及び特別会計の決算総額は、次のとおりである。

歳入総額	26,890,393,335円（予算現額に対する割合 98.4%）
歳出総額	25,461,911,397円（予算現額に対する割合 93.2%）
歳入歳出差引額	1,428,481,938円

各会計別の内訳は、別表のとおりであるが、総額について前年度と比較すると、歳入で 3,032,273,596円(10.1%)の減、歳出で 2,879,110,242円(10.2%)の減である。

#### (2) 決算の収支状況

一般会計の収支は、歳入 18,739,645,077円、歳出 17,648,607,153円で、歳入歳出差引額は1,091,037,924円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は1,081,619,772円の黒字である。

特別会計の収支は次表のとおりであり、各会計とも黒字決算となっている。厳しい財政状況の中で、健全な運営に努力されたことが認められた。



各会計決算総括表

(単位:円)

区分 会計別		歳入総額	歳出総額	差引額 (A)	翌年度繰越財源 (B)	実質収支額 (A)-(B)
一般会計		18,739,645,077	17,648,607,153	1,091,037,924	9,418,152	1,081,619,772
特別会計		8,150,748,258	7,813,304,244	337,444,014	0	337,444,014
内 訳	国民健康保険事業 特別会計	3,659,959,346	3,473,368,020	186,591,326	0	186,591,326
	後期高齢者医療 特別会計	365,658,275	364,104,666	1,553,609	0	1,553,609
	介護保険事業特別会計	4,116,456,278	3,968,219,190	148,237,088	0	148,237,088
	豊川財産区特別会計	5,136,828	4,924,516	212,312	0	212,312
	下虻川財産区特別会計	611,489	536,000	75,489	0	75,489
	和田妹川財産区 特別会計	2,007,575	1,533,857	473,718	0	473,718
	飯塚財産区特別会計	918,467	617,995	300,472	0	300,472
合計		26,890,393,335	25,461,911,397	1,428,481,938	9,418,152	1,419,063,786

財政規模の比較

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引残額(D) (B)-(C)	歳入と歳出比率 (C)/(B)
R2 (a)	31,000,230,700	29,922,666,931	28,341,021,639	1,581,645,292	94.7
R3 (b)	27,333,754,402	26,890,393,335	25,461,911,397	1,428,481,938	94.7
比較増減(c) (b)-(a)	△ 3,666,476,298	△ 3,032,273,596	△ 2,879,110,242	△ 153,163,354	0.0
増減率 (c)/(a)	△ 11.8	△ 10.1	△ 10.2		

### (3) 財政指数の推移

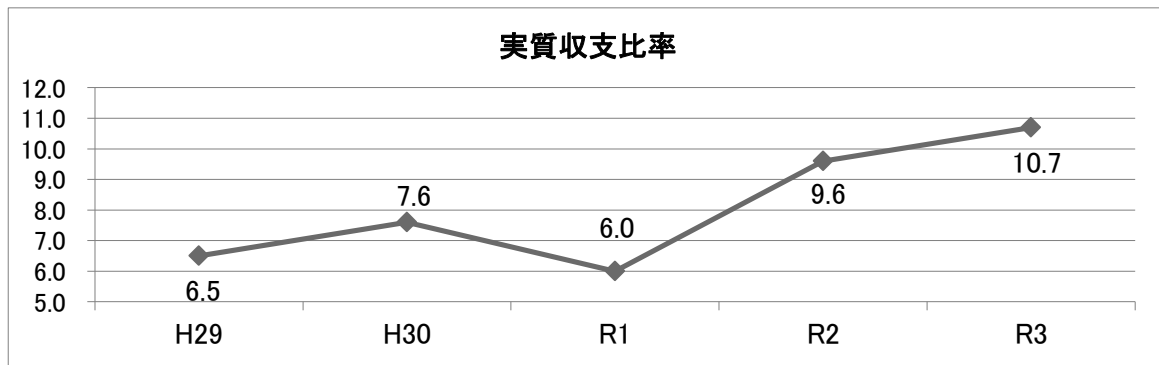
普通会計における主な財政指数の推移は、次の表のとおりである。

財政指数	年度	H29	H30	R1	R2	R3	R2・R3 比較増減
① 実質収支比率 (%)		6.5	7.6	6.0	9.6	10.7	1.1
② 財政力指数		0.34	0.33	0.33	0.33	0.33	0.00
③ 経常収支比率 (%)		95.7	96.1	97.2	94.3	90.7	△ 3.6
④ 実質公債費比率 (%)		6.6	6.9	6.9	6.8	6.8	0.0
⑤ 将来負担比率 (%)		61.1	58.4	60.0	66.0	46.5	△ 19.5

#### ① 実質収支比率

財政運営の健全性を判断するために用いられる指数であり、決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表しており、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

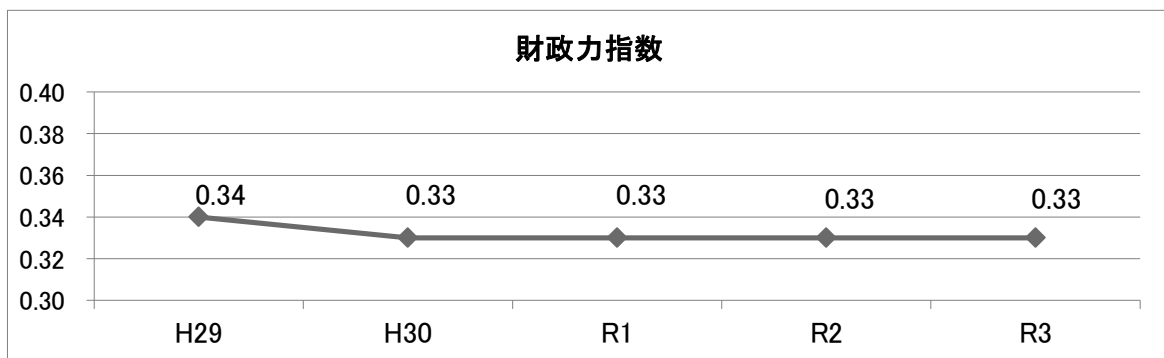
令和3年度は 10.7%で、前年度比 1.1ポイント増加している。



#### ② 財政力指数(3ヵ年平均)

財政力の強弱を判断するために用いられる指数であり、指数が1に近いほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。

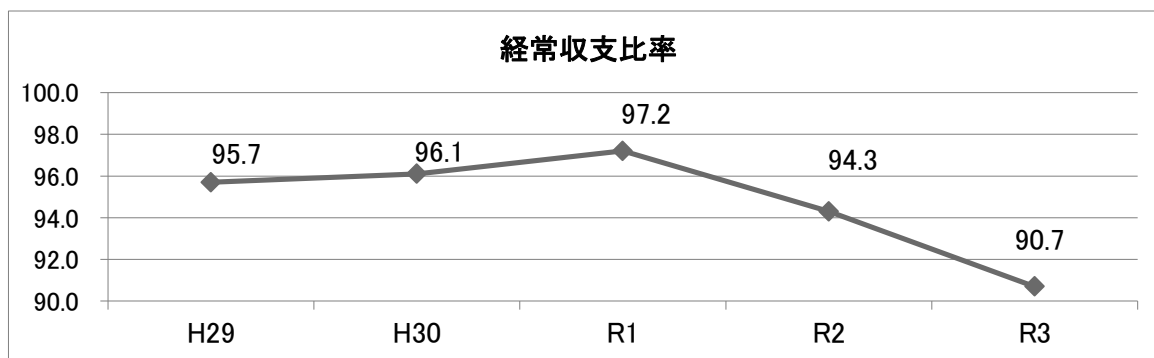
令和3年度は 0.33で、前年度から増減はなく、近年大きな変動は見られない。



### ③ 経常収支比率

財政構造の硬直性や弾力性を判断するために用いられる指標であり、この数値が高いほど、財政構造が硬直化傾向にあるといえる。

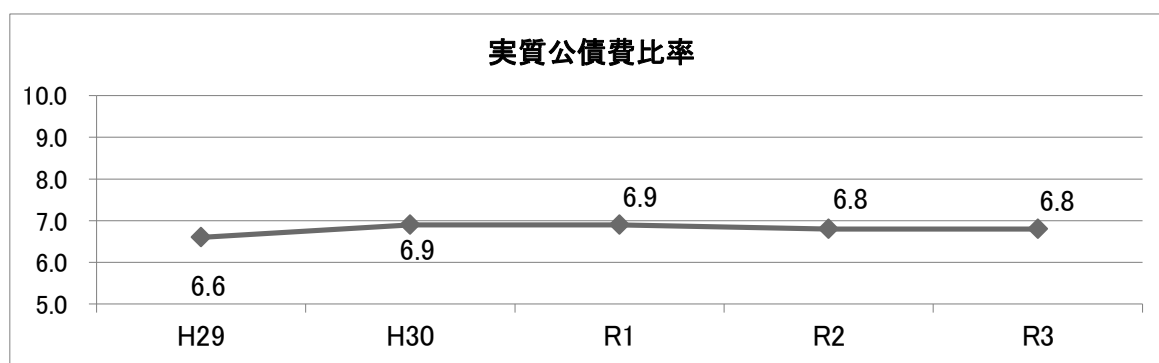
令和3年度は90.7%で、前年度比3.6ポイント減少しているが、高い数値で推移している。



### ④ 実質公債費比率(3ヵ年平均)

従来の起債制限比率の計算式に新たに、一部事務組合の公債費への負担金、公営企業の元利償還金への繰出等を加味した指標で、この比率が18%以上の団体は、公債費負担適正化計画の策定対象となり、財政の健全化を図ることとなっている。

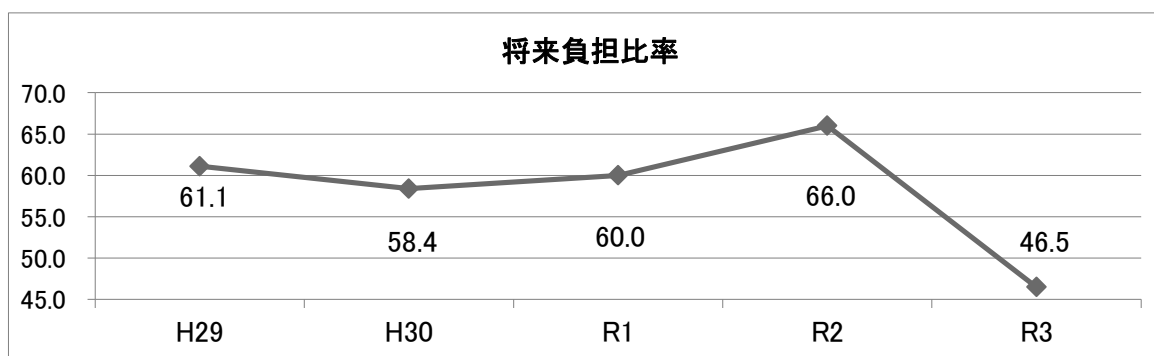
令和3年度は6.8%で、前年度から増減はなく、近年大きな変動は見られない。



### ⑤ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、比率が大きいほど将来財政を圧迫する可能性が高いとされている。

令和3年度は46.5%で、前年度比19.5ポイント減少している。



## 2 一般会計

### (1) 概況

令和3年度一般会計の審査内容については、それぞれ各項において述べることとするが、決算の総額は、歳入 18,739,645,077円、歳出 17,648,607,153円となり、前年度と比較して、歳入で 3,042,959,127円(14.0%)の減、歳出で 3,138,402,692円(15.1%)の減となっている。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入 98.7%、歳出 92.9%で前年度に比較して歳入で2.3ポイントの増、歳出で 0.9ポイントの増となっている。

#### ① 決算規模の状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備 考
歳 入	18,992,432,402	18,739,645,077	△ 252,787,325	調 定 額 18,905,133,235 還付未済額 44,092 不納欠損額 16,300,923 収入未済額 149,231,327
歳 出	18,992,432,402	17,648,607,153	△ 1,343,825,249	翌年度繰越額 436,972,489 不 用 額 906,852,760
差 引 残 額		1,091,037,924		

決算規模の推移は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引残額 (B)-(C)	す う 勢 比 率		
					(A)	(B)	(C)
R2 (a)	22,591,273,700	21,782,604,204	20,787,009,845	995,594,359	100.0	100.0	100.0
R3 (b)	18,992,432,402	18,739,645,077	17,648,607,153	1,091,037,924	84.1	86.0	84.9
比較増減(c) (b)-(a)	△ 3,598,841,298	△ 3,042,959,127	△ 3,138,402,692	95,443,565	△ 15.9	△ 14.0	△ 15.1
増 減 率 (c)/(a)	△ 15.9	△ 14.0	△ 15.1	9.6			

## ② 決算収支の状況

一般会計収支の状況は、前述のとおり実質収支で1,081,619,772円の黒字であった。また、単年度収支は153,147,356円の黒字となっている。前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	R2	R3
歳 入 (A)	21,782,604,204	18,739,645,077
歳 出 (B)	20,787,009,845	17,648,607,153
形式収支 (A)－(B) (C)	995,594,359	1,091,037,924
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	67,121,943	9,418,152
実質収支 (C)－(D) (E)	928,472,416	1,081,619,772
前年度実質収支 (F)	563,485,891	928,472,416
単年度収支 (E)－(F) (G)	364,986,525	153,147,356

## (2) 歳 入

### ① 決算状況

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
R2	22,591,273,700	21,976,779,593	21,782,604,204	96.4	99.1
R3	18,992,432,402	18,905,133,235	18,739,645,077	98.7	99.1
比較増減	△ 3,598,841,298	△ 3,071,646,358	△ 3,042,959,127	2.3	0.0
増減率	△ 15.9	△ 14.0	△ 14.0		

歳入の決算状況は上記のとおりであり、収入済額は前年度対比 3,042,959,127円(14.0%)の減となっている。

財源別決算状況

(単位:円・%)

財源別	区分	収入 済 額		構成比率		増減率
	年度	R2	R3	R2	R3	
自主財源	市 税	2,856,778,760	2,920,855,034	13.1	15.6	2.2
	分担金及び負担金	34,816,727	28,173,212	0.2	0.2	△ 19.1
	使用料及び手数料	186,364,319	179,061,508	0.9	1.0	△ 3.9
	財 産 収 入	3,885,353	56,865,283	0.0	0.3	—
	寄 附 金	34,570,400	75,162,000	0.2	0.4	117.4
	繰 入 金	1,384,914,536	648,767,751	6.4	3.5	△ 53.2
	繰 越 金	585,455,414	995,594,359	2.7	5.3	70.1
	諸 収 入	267,539,764	252,601,428	1.2	1.3	△ 5.6
	計	5,354,325,273	5,157,080,575	24.7	27.6	△ 3.7
	依存財源	地方譲与税	142,445,000	144,340,000	0.7	0.8
利子割交付金		2,336,000	1,800,000	0.0	0.0	△ 22.9
配当割交付金		5,625,000	8,904,000	0.0	0.0	58.3
株式等譲渡 所得割交付金		7,615,000	12,322,000	0.0	0.1	61.8
法人事業税 交 付 金		8,584,000	23,346,000	0.0	0.1	172.0
地方消費税 交 付 金		676,910,000	738,416,000	3.1	3.9	9.1
自動車税環境 性能割交付金		7,404,000	7,131,000	0.0	0.0	△ 3.7
地方特例交付金		36,389,000	47,894,000	0.2	0.3	31.6
地方交付税		6,287,109,000	6,634,610,000	28.9	35.4	5.5
交通安全対策 特別交付金		3,230,000	2,980,000	0.0	0.0	△ 7.7
財源	国庫支出金	6,066,068,899	3,354,547,416	27.8	17.9	△ 44.7
	県 支 出 金	1,044,997,032	1,122,074,086	4.8	6.0	7.4
	市 債	2,139,566,000	1,484,200,000	9.8	7.9	△ 30.6
	計	16,428,278,931	13,582,564,502	75.3	72.4	△ 17.3
	合 計	21,782,604,204	18,739,645,077	100.0	100.0	△ 14.0

## ② 市税の収入状況

### 1款 市税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
R2	2,614,755,000	2,995,908,007	2,856,778,760	2,801	11,729,056	127,402,992	109.3	95.4
R3	2,731,335,000	3,033,993,284	2,920,855,034	44,092	13,774,948	99,407,394	106.9	96.3
比較増減	116,580,000	38,085,277	64,076,274	41,291	2,045,892	△ 27,995,598	△ 2.4	0.9
増減率	4.5	1.3	2.2	—	17.4	△ 22.0		

市税については、収入率が対予算で 106.9%、対調定で 96.3%となっており、前年度比対予算で 2.4ポイントの減、対調定で 0.9ポイントの増となっている。

還付未済額は 44,092円となっており、不納欠損額は前年度比 2,045,892円(17.4%)の増、収入未済額は前年度比 27,995,598円(22.0%)の減となっている。

### A 税目別執行状況及び構成率の推移

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		(C)の年度別構成比	
							対予算	対調定	R2	R3
市民税	1,153,642,000	1,333,538,186	1,288,052,406	28,992	4,632,348	40,882,424	111.7	96.6	44.5	44.1
固定 資産税	1,234,067,000	1,346,252,790	1,282,686,870	15,100	8,596,600	54,984,420	103.9	95.3	43.8	43.9
軽自動車税	108,227,000	115,704,060	111,617,510	0	546,000	3,540,550	103.1	96.5	3.8	3.8
市たばこ税	206,591,000	220,890,848	220,890,848	0	0	0	106.9	100.0	7.0	7.6
鉦産税	81,000	72,700	72,700	0	0	0	89.8	100.0	0.0	0.0
入湯税	28,727,000	17,534,700	17,534,700	0	0	0	61.0	100.0	0.9	0.6
合計	2,731,335,000	3,033,993,284	2,920,855,034	44,092	13,774,948	99,407,394	106.9	96.3	100.0	100.0

## B 税目別収入状況

### (A) 市民税

(単位:円・%)

年度 区分		R2		R3		比較増減		
		収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)－(A)	対調定 収入率	増減率 (C)/(A)
現年課税分	個人分	1,133,451,666	99.1	1,129,744,322	99.2	△ 3,707,344	0.1	△ 0.3
	法人分	120,788,100	99.3	142,958,900	99.7	22,170,800	0.4	18.4
	計	1,254,239,766	99.1	1,272,703,222	99.2	18,463,456	0.1	1.5
滞納繰越分	個人分	18,138,833	29.6	14,781,984	30.1	△ 3,356,849	0.5	△ 18.5
	法人分	542,531	27.8	567,200	26.5	24,669	△ 1.3	4.5
	計	18,681,364	29.5	15,349,184	30.0	△ 3,332,180	0.5	△ 17.8
合計		1,272,921,130	95.8	1,288,052,406	96.6	15,131,276	0.8	1.2

収入済額は 1,288,052,406円 で、前年度比 15,131,276円 (1.2%) の増となっている。

### (B) 固定資産税

(単位:円・%)

年度 区分		R2		R3		比較増減		
		収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)－(A)	対調定 収入率	増減率 (C)/(A)
固定資産税	現年課税分	1,226,233,088	99.1	1,261,552,054	99.2	35,318,966	0.1	2.9
	滞納繰越分	23,107,455	26.0	18,485,616	25.8	△ 4,621,839	△ 0.2	△ 20.0
	計	1,249,340,543	94.2	1,280,037,670	95.3	30,697,127	1.1	2.5
国有資産等所在市 交付金及び納付金		2,665,300	100.0	2,649,200	100.0	△ 16,100	0.0	△ 0.6
合計		1,252,005,843	94.2	1,282,686,870	95.3	30,681,027	1.1	2.5

収入済額は 1,282,686,870円 で、前年度比 30,681,027円 (2.5%) の増となっている。



## (C) 軽自動車税

(単位:円・%)

年度 区分	R2		R3		比較増減		
	収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)-(A)	対調定 収入率	増減率 (C)/(A)
現年課税分	106,025,400	98.9	110,219,400	99.1	4,194,000	0.2	4.0
滞納繰越分	1,686,307	28.2	1,398,110	31.5	△ 288,197	3.3	△ 17.1
合計	107,711,707	95.1	111,617,510	96.5	3,905,803	1.4	3.6

収入済額は 111,617,510円 で、前年度比 3,905,803円 (3.6%) の増となっている。

## (D) その他の市税

## ア 市たばこ税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R2	196,909,000	199,066,980	199,066,980	101.1	100.0
R3	206,591,000	220,890,848	220,890,848	106.9	100.0
比較増減	9,682,000	21,823,868	21,823,868	5.8	0.0
増減率	4.9	11.0	11.0		

収入済額は 220,890,848円 で、前年度比 21,823,868円 (11.0%) の増となっている。

## イ 鉱産税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R2	89,000	73,200	73,200	82.2	100.0
R3	81,000	72,700	72,700	89.8	100.0
比較増減	△ 8,000	△ 500	△ 500	7.6	0.0
増減率	△ 9.0	△ 0.7	△ 0.7		

収入済額は 72,700円 で、前年度比 500円 (0.7%) の減となっている。

## ウ 入湯税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R2	25,625,000	24,999,900	24,999,900	97.6	100.0
R3	28,727,000	17,534,700	17,534,700	61.0	100.0
比較増減	3,102,000	△ 7,465,200	△ 7,465,200	△ 36.6	0.0
増減率	12.1	△ 29.9	△ 29.9		

収入済額は 17,534,700円 で、前年度比 7,465,200円 (29.9%) の減となっている。

## Ｃ 不納欠損額

(単位:円、件)

区分	市民税(個人)	市民税(法人)	固定資産税	軽自動車税	合計
金額	4,561,548	70,800	8,596,600	546,000	13,774,948
件数	316	2	623	80	1,021

市税の不納欠損処分額は、13,774,948円 で、前年度比 2,045,892円 (17.4%) の増である。  
 主なものは、固定資産税の 623件分 8,596,600円 となっており、市税全体の不納欠損額に占める割合は、件数で 61.0%、金額では 62.4% となっている。

社会経済情勢が不透明な中であって、徴収担当者の苦労は相当なもの と推察される。

引き続き悪質な滞納者に対策を講じるとともに、必要に応じて県に相談するなど連携を図りながら収納率の向上に努めていただきたい。

### ③ 市税以外の款別収入状況

#### 2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R2	141,162,000	142,445,000	142,445,000	0	0	100.9	100.0
R3	139,172,000	144,340,000	144,340,000	0	0	103.7	100.0
比較増減	△ 1,990,000	1,895,000	1,895,000	0	0	2.8	0.0
増減率	△ 1.4	1.3	1.3	—	—		

収入済額は 144,340,000円で、前年度比 1,895,000円 (1.3%) の増となっている。

#### 3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R2	2,000,000	2,336,000	2,336,000	0	0	116.8	100.0
R3	2,000,000	1,800,000	1,800,000	0	0	90.0	100.0
比較増減	0	△ 536,000	△ 536,000	0	0	△ 26.8	0.0
増減率	0.0	△ 22.9	△ 22.9	—	—		

収入済額は 1,800,000円で、前年度比 536,000円 (22.9%) の減となっている。

#### 4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R2	7,000,000	5,625,000	5,625,000	0	0	80.4	100.0
R3	5,000,000	8,904,000	8,904,000	0	0	178.1	100.0
比較増減	△ 2,000,000	3,279,000	3,279,000	0	0	97.7	0.0
増減率	△ 28.6	58.3	58.3	—	—		

収入済額は 8,904,000円で、前年度比 3,279,000円 (58.3%) の増となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R2	2,000,000	7,615,000	7,615,000	0	0	380.8	100.0
R3	5,000,000	12,322,000	12,322,000	0	0	246.4	100.0
比較増減	3,000,000	4,707,000	4,707,000	0	0	△ 134.4	0.0
増減率	150.0	61.8	61.8	—	—		

収入済額は 12,322,000円で、前年度比 4,707,000円 (61.8%) の増となっている。

6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R2	4,000,000	8,584,000	8,584,000	0	0	214.6	100.0
R3	14,000,000	23,346,000	23,346,000	0	0	166.8	100.0
比較増減	10,000,000	14,762,000	14,762,000	0	0	△ 47.8	0.0
増減率	250.0	172.0	172.0	—	—		

収入済額は 23,346,000円で、前年度比 14,762,000円 (172.0%) の増となっている。

7款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R2	667,000,000	676,910,000	676,910,000	0	0	101.5	100.0
R3	662,000,000	738,416,000	738,416,000	0	0	111.5	100.0
比較増減	△ 5,000,000	61,506,000	61,506,000	0	0	10.0	0.0
増減率	△ 0.7	9.1	9.1	—	—		

収入済額は 738,416,000円で、前年度比 61,506,000円 (9.1%) の増となっている。

### 8款 自動車税環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R2	15,000,000	7,404,000	7,404,000	0	0	49.4	100.0
R3	7,000,000	7,131,000	7,131,000	0	0	101.9	100.0
比較増減	△ 8,000,000	△ 273,000	△ 273,000	0	0	52.5	0.0
増減率	△ 53.3	△ 3.7	△ 3.7	—	—		

収入済額は 7,131,000円 で、前年度比 273,000円 (3.7%) の減となっている。

### 9款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R2	13,000,000	36,389,000	36,389,000	0	0	279.9	100.0
R3	24,000,000	47,894,000	47,894,000	0	0	199.6	100.0
比較増減	11,000,000	11,505,000	11,505,000	0	0	△ 80.3	0.0
増減率	84.6	31.6	31.6	—	—		

収入済額は 47,894,000円 で、前年度比 11,505,000円 (31.6%) の増となっている。

### 10款 地方交付税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R2	6,287,109,000	6,287,109,000	6,287,109,000	0	0	100.0	100.0
R3	6,634,610,000	6,634,610,000	6,634,610,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	347,501,000	347,501,000	347,501,000	0	0	0.0	0.0
増減率	5.5	5.5	5.5	—	—		

収入済額は 6,634,610,000円 (普通交付税 6,010,828,000円、特別交付税 623,782,000円) で、前年度比 347,501,000円 (5.5%) の増となっている。

なお、地方交付税は全歳入のうちで構成比率が最も大きく、35.4%を占めている。

### 11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R2	3,000,000	3,230,000	3,230,000	0	0	107.7	100.0
R3	3,000,000	2,980,000	2,980,000	0	0	99.3	100.0
比較増減	0	△ 250,000	△ 250,000	0	0	△ 8.4	0.0
増減率	0.0	△ 7.7	△ 7.7	—	—		

収入済額は 2,980,000円で、前年度比 250,000円(7.7%)の減となっている。

### 12款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
R2	37,081,000	40,524,918	34,816,727	0	1,129,491	4,578,700	93.9	85.9
R3	32,177,000	32,677,062	28,173,212	0	531,975	3,971,875	87.6	86.2
比較増減	△ 4,904,000	△ 7,847,856	△ 6,643,515	0	△ 597,516	△ 606,825	△ 6.3	0.3
増減率	△ 13.2	△ 19.4	△ 19.1	—	△ 52.9	△ 13.3		

収入済額は 28,173,212円で、前年度比 6,643,515円(19.1%)の減となっている。

収入の主なものは、保育料負担金(広域入所・延長・滞納繰越分含む) 23,663,632円である。

収入未済額は、前年度比 606,825円(13.3%)の減となっている。

### 13款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R2	167,418,000	228,101,289	186,364,319	55,000	41,681,970	111.3	81.7
R3	170,589,000	219,145,778	179,061,508	1,994,000	38,090,270	105.0	81.7
比較増減	3,171,000	△ 8,955,511	△ 7,302,811	1,939,000	△ 3,591,700	△ 6.3	0.0
増減率	1.9	△ 3.9	△ 3.9	—	△ 8.6		

収入済額は 179,061,508円で、前年度比 7,302,811円 (3.9%) の減となっている。

収入の主なものは、ごみ処理手数料 82,666,520円、市営住宅使用料(滞納繰越分含む) 66,638,850円である。

収入未済額は、前年度比 3,591,700円 (8.6%) の減である。

### 14款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R2	6,236,682,177	6,066,068,899	6,066,068,899	0	0	97.3	100.0
R3	3,658,222,459	3,354,547,416	3,354,547,416	0	0	91.7	100.0
比較増減	△ 2,578,459,718	△ 2,711,521,483	△ 2,711,521,483	0	0	△ 5.6	0.0
増減率	△ 41.3	△ 44.7	△ 44.7	—	—		

収入済額は 3,354,547,416円で、前年度比 2,711,521,483円 (44.7%) の減となっている。

収入の主なものは、生活保護費負担金 631,701,750円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 427,000,000円、障害者自立支援給付費負担金 347,704,691円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金 317,600,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(繰越明許費含む) 291,632,000円、児童手当負担金 275,526,666円である。

## 15款 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R2	1,062,567,000	1,044,997,032	1,044,997,032	0	0	98.3	100.0
R3	1,194,467,000	1,122,074,086	1,122,074,086	0	0	93.9	100.0
比較増減	131,900,000	77,077,054	77,077,054	0	0	△ 4.4	0.0
増減率	12.4	7.4	7.4	—	—		

収入済額は 1,122,074,086円で、前年度比 77,077,054円(7.4%)の増となっている。

収入の主なものは、介護給付費・訓練等給付費負担金172,761,587円、国保保険基盤安定負担金 115,781,097円、福祉医療費補助金 107,722,930円、多面的機能支払交付金 93,251,706円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 82,338,420円、新型コロナウイルス対策生活応援事業費補助金 77,615,000円、児童手当負担金 60,889,165円である。

## 16款 財産収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R2	3,744,000	3,885,353	3,885,353	0	0	103.8	100.0
R3	56,403,000	56,865,283	56,865,283	0	0	100.8	100.0
比較増減	52,659,000	52,979,930	52,979,930	0	0	△ 3.0	0.0
増減率	—	—	—	—	—		

収入済額は 56,865,283円で、前年度比 52,979,930円の増となっている。

## 17款 寄附金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R2	31,683,000	34,570,400	34,570,400	0	0	109.1	100.0
R3	71,001,000	75,162,000	75,162,000	0	0	105.9	100.0
比較増減	39,318,000	40,591,600	40,591,600	0	0	△ 3.2	0.0
増減率	124.1	117.4	117.4	—	—		

収入済額は 75,162,000円で、前年度比 40,591,600円(117.4%)の増となっている。



## 18款 繰入金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R2	1,388,237,000	1,384,914,536	1,384,914,536	0	0	99.8	100.0
R3	661,824,000	648,767,751	648,767,751	0	0	98.0	100.0
比較増減	△ 726,413,000	△ 736,146,785	△ 736,146,785	0	0	△ 1.8	0.0
増減率	△ 52.3	△ 53.2	△ 53.2	—	—		

収入済額は 648,767,751円で、前年度比 736,146,785円(53.2%)の減である。

収入の主なものは、財政調整基金繰入金370,000,000円、合併振興基金繰入金165,000,000円である。

## 19款 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R2	585,454,523	585,455,414	585,455,414	0	0	100.0	100.0
R3	995,593,943	995,594,359	995,594,359	0	0	100.0	100.0
比較増減	410,139,420	410,138,945	410,138,945	0	0	0.0	0.0
増減率	70.1	70.1	70.1	—	—		

収入済額は 995,594,359円で、前年度比 410,138,945円(70.1%)の増である。

## 20款 諸収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
R2	240,081,000	275,140,745	267,539,764	200	0	7,601,181	111.4	97.2
R3	250,038,000	260,363,216	252,601,428	0	0	7,761,788	101.0	97.0
比較増減	9,957,000	△ 14,777,529	△ 14,938,336	△ 200	0	160,607	△ 10.4	△ 0.2
増減率	4.1	△ 5.4	△ 5.6	皆減	—	2.1		

収入済額は 252,601,428円で、前年度比 14,938,336円(5.6%)の減となっている。

収入の主なものは、中小企業振興融資預託金 100,000,000円、児童クラブ保護者負担金 19,537,100円、前年度生活保護費等国庫負担金追加交付金 11,013,164円、資源ごみ売却代 10,894,686円である。

収入未済額は、前年度比 160,607円(2.1%)の増である。

## 21款 市債

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R2	3,082,300,000	2,139,566,000	2,139,566,000	0	0	69.4	100.0
R3	1,675,000,000	1,484,200,000	1,484,200,000	0	0	88.6	100.0
比較増減	△ 1,407,300,000	△ 655,366,000	△ 655,366,000	0	0	19.2	0.0
増減率	△ 45.7	△ 30.6	△ 30.6	—	—		

収入済額は1,484,200,000円で、前年度比655,366,000円(30.6%)の減となっている。

収入の主なものは、幼保一体施設整備事業債(合併特例債・繰越明許費)744,200,000円、臨時財政対策債400,500,000円、道路整備事業債(公共事業等債、公共施設等適正管理推進事業債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債、繰越明許費含む)111,900,000円である。

### ④ 一時借入金

令和3年度一般会計予算第3条の規定による一時借入金の借入れの最高額は1,300,000,000円であるが、本年度の借入れはなかった。

### (3) 歳 出

#### ① 決算状況

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R2	22,591,273,700	20,787,009,845	1,054,134,402	750,129,453	92.0
R3	18,992,432,402	17,648,607,153	436,972,489	906,852,760	92.9
比較増減	△ 3,598,841,298	△ 3,138,402,692	△ 617,161,913	156,723,307	0.9
増減率	△ 15.9	△ 15.1	△ 58.5	20.9	

歳出の決算状況は、予算現額 18,992,432,402円に対し、支出済額 17,648,607,153円で執行率は 92.9%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 3,138,402,692円 (15.1%) の減で、執行率では 0.9ポイントの増となっている。

#### 款別決算状況

(単位:円・%)

年度 区 分	R2		R3		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (B)	決 算 額 (C)	構 成 比 (D)	決 算 額 (C)-(A)	構 成 比 (D)-(B)
議 会 費	163,613,971	0.8	158,884,416	0.9	△ 4,729,555	0.1
総 務 費	6,819,767,988	32.8	2,777,858,738	15.7	△ 4,041,909,250	△ 17.1
民 生 費	6,089,844,951	29.3	7,214,449,816	40.9	1,124,604,865	11.6
衛 生 費	1,077,919,962	5.2	1,302,553,686	7.4	224,633,724	2.2
労 働 費	60,000	0.0	60,000	0.0	0	0.0
農 林 水 産 業 費	534,772,225	2.6	455,258,909	2.6	△ 79,513,316	0.0
商 工 費	385,947,622	1.9	297,925,855	1.7	△ 88,021,767	△ 0.2
土 木 費	1,587,900,826	7.6	1,547,703,233	8.8	△ 40,197,593	1.2
消 防 費	883,582,065	4.2	889,862,506	5.0	6,280,441	0.8
教 育 費	1,366,455,099	6.6	1,140,678,463	6.5	△ 225,776,636	△ 0.1
災 害 復 旧 費	23,626,350	0.1	3,013,512	0.0	△ 20,612,838	△ 0.1
公 債 費	1,853,518,786	8.9	1,860,358,019	10.5	6,839,233	1.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	20,787,009,845	100.0	17,648,607,153	100.0	△ 3,138,402,692	

## ② 翌年度への繰越額

翌年度への繰越額は繰越明許費 434,305,889円、事故繰越し 2,666,600円で、内容は次のとおりである。

### 繰越明許費

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	財 源 内 訳			
				既収入 特定財源	特 定 財 源		一般財源
					国県支出金	地方債	
総務費	戸籍住民 基本台帳費	住民基本台帳 システム改修事業	4,576,000	0	4,576,000	0	0
民生費	社会福祉費	住民税非課税世帯等 に対する臨時特別 給付金給付事業	174,240,337	0	174,240,337	0	0
民生費	児童福祉費	認定こども園 設備改修事業	88,534,000	60,000	0	88,400,000	74,000
民生費	児童福祉費	子育て世帯への臨時 特別給付金給付事業	1,420,000	0	1,420,000	0	0
農林水産業費	農業費	ため池等整備事業	931,300	0	0	800,000	131,300
農林水産業費	農業費	湛水防除事業	5,267,252	0	0	5,000,000	267,252
農林水産業費	農業費	基幹水利施設ストック マネジメント事業	2,900,000	0	0	2,600,000	300,000
農林水産業費	林業費	高能率生産団地 路網整備事業	2,810,000	10,000	0	2,800,000	0
土木費	道路橋梁費	市道整備事業	151,773,000	0	88,418,000	54,900,000	8,455,000
土木費	河川砂防費	急傾斜地崩壊 対策事業	1,854,000	54,000	0	1,800,000	0
合計			434,305,889	124,000	268,654,337	156,300,000	9,227,552

### 事故繰越し

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	財 源 内 訳			
				既収入 特定財源	特 定 財 源		一般財源
					国県支出金	地方債	
農林水産業費	農業費	湛水防除事業	2,666,600	35,600	0	2,600,000	31,000
合計			2,666,600	35,600	0	2,600,000	31,000

## ③ 不用額

本年度の不用額は906,852,760円で、前年度の750,129,453円と比較し156,723,307円(20.9%)の増である。

#### ④ 各款別執行状況

##### 1款 議会費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R2	167,054,000	163,613,971	0	3,440,029	97.9
R3	161,405,000	158,884,416	0	2,520,584	98.4
比較増減	△ 5,649,000	△ 4,729,555	0	△ 919,445	0.5
増減率	△ 3.4	△ 2.9	—	△ 26.7	

支出済額は 158,884,416円で、前年度比 4,729,555円 (2.9%) の減となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 0.9%となっている。

支出済額の主なものは、議会議員報酬 75,488,000円、議員共済組合負担金 23,458,320円、議員期末手当 21,175,640円である。

##### 2款 総務費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R2	6,967,979,000	6,819,767,988	0	148,211,012	97.9
R3	2,998,143,000	2,777,858,738	4,576,000	215,708,262	92.7
比較増減	△ 3,969,836,000	△ 4,041,909,250	4,576,000	67,497,250	△ 5.2
増減率	△ 57.0	△ 59.3	皆増	45.5	

支出済額は 2,777,858,738円で、前年度比 4,041,909,250円 (59.3%) の減となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 15.7%となっている。

支出済額の主なものは、財政調整基金積立金 875,821,000円、減債基金積立金 109,762,000円、ふるさと応援基金積立金 73,275,000円、昭和地域農業総合管理施設改修工事 67,106,600円、水稻経営継続支援事業費補助金 47,860,500円、マイタウンバス運行費補助金 45,729,141円、自治会活動推進費補助金 42,251,000円である。

### 3款 民生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R2	7,152,056,000	6,089,844,951	802,466,500	259,744,549	85.1
R3	7,807,654,500	7,214,449,816	264,194,337	329,010,347	92.4
比較増減	655,598,500	1,124,604,865	△ 538,272,163	69,265,798	7.3
増減率	9.2	18.5	△ 67.1	26.7	

支出済額は7,214,449,816円で、前年度比1,124,604,865円(18.5%)の増となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は40.9%となっている。

支出済額の主なものは、生活保護扶助費790,972,232円、天王こども園整備工事(繰越明許費)761,803,900円、介護給付費・訓練等給付費687,289,214円、介護保険事業特別会計繰出金627,057,000円、子育て世帯への臨時特別給付金(所得超過者分含む)436,100,000円である。

### 4款 衛生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R2	1,133,209,000	1,077,919,962	0	55,289,038	95.1
R3	1,391,366,000	1,302,553,686	0	88,812,314	93.6
比較増減	258,157,000	224,633,724	0	33,523,276	△ 1.5
増減率	22.8	20.8	—	60.6	

支出済額は1,302,553,686円で、前年度比224,633,724円(20.8%)の増となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は7.4%となっている。

支出済額の主なものは、埋立物運搬処理委託料152,074,780円、ごみ収集委託料(一般・粗大)89,690,800円、新型コロナウイルスワクチン接種医療従事者等謝礼79,822,500円、男鹿地区衛生処理一部事務組合負担金76,099,000円、新型コロナウイルスワクチン接種委託料58,858,390円、各種個別予防接種委託料53,652,901円である。

## 5款 労働費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R2	85,000	60,000	0	25,000	70.6
R3	85,000	60,000	0	25,000	70.6
比較増減	0	0	0	0	0.0
増減率	0.0	0.0	—	0.0	

支出済額は60,000円で、前年度から増減はない。  
支出済額は、雇用開発協会負担金60,000円である。

## 6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R2	552,864,700	534,772,225	11,594,902	6,497,573	96.7
R3	478,931,902	455,258,909	14,575,152	9,097,841	95.1
比較増減	△ 73,932,798	△ 79,513,316	2,980,250	2,600,268	△ 1.6
増減率	△ 13.4	△ 14.9	25.7	40.0	

支出済額は455,258,909円で、前年度比79,513,316円(14.9%)の減となっている。  
また、一般会計歳出決算総額に占める割合は2.6%となっている。

支出済額の主なものは、多面的機能支払交付金事業費補助金124,335,608円、潟上漁港機能強化工事51,759,400円、潟上漁港機能保全工事27,678,200円、雪害対策緊急支援事業費補助金17,329,000円、路網整備事業費負担金10,190,000円である。

## 7款 商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R2	395,048,000	385,947,622	0	9,100,378	97.7
R3	308,766,000	297,925,855	0	10,840,145	96.5
比較増減	△ 86,282,000	△ 88,021,767	0	1,739,767	△ 1.2
増減率	△ 21.8	△ 22.8	—	19.1	

支出済額は 297,925,855円 で、前年度比 88,021,767円 (22.8%) の減となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.7% となっている。

支出済額の主なものは、中小企業振興融資制度預託金 100,000,000円、鞍掛沼公園  
3施設指定管理料 84,617,420円、設備投資助成金 30,000,000円である。

## 8款 土木費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R2	1,903,417,000	1,587,900,826	197,832,000	117,684,174	83.4
R3	1,863,592,000	1,547,703,233	153,627,000	162,261,767	83.0
比較増減	△ 39,825,000	△ 40,197,593	△ 44,205,000	44,577,593	△ 0.4
増減率	△ 2.1	△ 2.5	△ 22.3	37.9	

支出済額は 1,547,703,233円 で、前年度比 40,197,593円 (2.5%) の減となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 8.8% となっている。

支出済額の主なものは、除雪委託料 362,438,363円、下水道事業会計補助金 330,239,089円、  
道路改良工事(繰越明許費含む) 151,243,400円、鞍掛沼公園展望塔改修工事(繰越明許費)  
121,753,500円、下水道事業会計出資金 111,073,000円、公園等指定管理料 64,699,900円、  
道路物件補償費(繰越明許費含む) 50,565,875円である。



## 9款 消防費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R2	888,745,000	883,582,065	0	5,162,935	99.4
R3	901,139,000	889,862,506	0	11,276,494	98.7
比較増減	12,394,000	6,280,441	0	6,113,559	△ 0.7
増減率	1.4	0.7	—	118.4	

支出済額は 889,862,506円 で、前年度比 6,280,441円 (0.7%) の増となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 5.0% となっている。

支出済額の主なものは、男鹿地区消防一部事務組合負担金 528,316,000円、湖東地区行政一部事務組合負担金 285,888,000円、消防備品 15,246,000円、消防団員費用弁償 13,552,000円、消防補償組合納付金 11,073,602円である。

## 10款 教育費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R2	1,541,437,000	1,366,455,099	42,241,000	132,740,901	88.6
R3	1,207,788,000	1,140,678,463	0	67,109,537	94.4
比較増減	△ 333,649,000	△ 225,776,636	△ 42,241,000	△ 65,631,364	5.8
増減率	△ 21.6	△ 16.5	皆減	△ 49.4	

支出済額は 1,140,678,463円 で、前年度比 225,776,636円 (16.5%) の減となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 6.5% となっている。

支出済額の主なものは、包括的業務委託料 143,352,000円、学校給食調理等業務委託料 96,954,000円、天王総合体育館空調機器改修工事(繰越明許費) 38,451,600円、特定教育施設運営費負担金 36,665,226円、市民センター駐車場整備工事 27,106,200円である。

### 11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R2	23,671,000	23,626,350	0	44,650	99.8
R3	3,014,000	3,013,512	0	488	100.0
比較増減	△ 20,657,000	△ 20,612,838	0	△ 44,162	0.2
増減率	△ 87.3	△ 87.2	—	△ 98.9	

支出済額は 3,013,512円で、前年度比 20,612,838円(87.2%)の減となっている。

### 12款 公債費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R2	1,855,656,000	1,853,518,786	0	2,137,214	99.9
R3	1,861,856,000	1,860,358,019	0	1,497,981	99.9
比較増減	6,200,000	6,839,233	0	△ 639,233	0.0
増減率	0.3	0.4	—	△ 29.9	

支出済額は 1,860,358,019円で、前年度比 6,839,233円(0.4%)の増となっている。  
また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 10.5%となっている。

### 13款 予備費

(単位:円・%)

区分 年度	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	充用額 (C)	予算現額 (不用額)	充用率 (C)/(A)+(B)
R2	15,000,000	0	4,948,000	10,052,000	33.0
R3	15,000,000	0	6,308,000	8,692,000	42.1
比較増減	0	0	1,360,000	△ 1,360,000	9.1
増減率	0.0	—	27.5	△ 13.5	

本年度の予備費充用は、7件 6,308,000円であり、前年度対比で件数は 7件の減、金額は 1,360,000円(27.5%)の増となっている。

なお、緊急性のためといったやむを得ない事情もあろうが、予算の執行管理や予算流用には今後も十分留意され、計画的かつ慎重に予備費充用を行われたい。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

##### ① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備 考
歳 入	3,812,286,000	3,659,959,346	△ 152,326,654	調 定 額 3,845,286,642 還付未済額 2,300 不納欠損額 22,541,630 収入未済額 162,787,966
歳 出	3,812,286,000	3,473,368,020	△ 338,917,980	不 用 額 338,917,980

歳入決算額は 3,659,959,346円、歳出決算額は 3,473,368,020円で、差引 186,591,326円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 198,562,103円の赤字である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	R2	R3
歳 入 (A)	3,645,569,732	3,659,959,346
歳 出 (B)	3,260,416,303	3,473,368,020
形式収支 (A)-(B) (C)	385,153,429	186,591,326
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)-(D) (E)	385,153,429	186,591,326
前年度実質収支 (F)	338,345,700	385,153,429
単年度収支 (E)-(F) (G)	46,807,729	△ 198,562,103

##### ② 歳 入

予算現額 3,812,286,000円に対し、調定額 3,845,286,642円、収入済額 3,659,959,346円で予算現額に対する収入率は 96.0%である。また、還付未済額は 2,300円、不納欠損額は 22,541,630円、収入未済額は 162,787,966円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還 付 未済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
R2	3,699,148,000	3,870,158,540	3,645,569,732	10,500	25,429,112	199,170,196	98.6	94.2
R3	3,812,286,000	3,845,286,642	3,659,959,346	2,300	22,541,630	162,787,966	96.0	95.2
比較増減	113,138,000	△ 24,871,898	14,389,614	△ 8,200	△ 2,887,482	△ 36,382,230	△ 2.6	1.0
増減率	3.1	△ 0.6	0.4	△ 78.1	△ 11.4	△ 18.3		

款別決算状況

(単位:円・%)

款別	区分	収入済額		構成比率		増減率
	年度	R2	R3	R2	R3	
国民健康保険税		559,284,356	557,415,600	15.3	15.2	△ 0.3
使用料及び手数料		349,400	326,200	0.0	0.0	△ 6.6
県支出金		2,429,821,532	2,405,789,511	66.7	65.8	△ 1.0
財産収入		66,433	6,609	0.0	0.0	△ 90.1
繰入金		302,806,097	307,736,738	8.3	8.4	1.6
繰越金		338,345,700	385,153,429	9.3	10.5	13.8
諸収入		4,287,214	2,902,259	0.1	0.1	△ 32.3
国庫支出金		10,609,000	629,000	0.3	0.0	△ 94.1
合計		3,645,569,732	3,659,959,346	100.0	100.0	0.4

- ① 国民健康保険税の収入済額は 557,415,600円で、前年度対比 1,868,756円(0.3%)の減となっている。
- ② 使用料及び手数料の収入済額は 326,200円で、前年度対比 23,200円(6.6%)の減となっている。
- ③ 県支出金の収入済額は 2,405,789,511円で、前年度対比 24,032,021円(1.0%)の減となっている。
- ④ 財産収入の収入済額は 6,609円で、前年度対比 59,824円(90.1%)の減となっている。
- ⑤ 繰入金の収入済額は 307,736,738円で、前年度対比 4,930,641円(1.6%)の増となっている。
- ⑥ 繰越金の収入済額は 385,153,429円で、前年度対比 46,807,729円(13.8%)の増となっている。
- ⑦ 諸収入の収入済額は 2,902,259円で、前年度対比 1,384,955円(32.3%)の減となっている。
- ⑧ 国庫支出金の収入済額は 629,000円で、前年度対比 9,980,000円(94.1%)の減となっている。

## A 国民健康保険税の収納状況

(単位:円・%)

年度 区分	R2		R3		比較増減			
	収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)－(A)	対調定 収入率	増減率 (C)/(A)	
現 年 課 税 分	一般被保険者分	510,442,384	93.7	513,663,050	94.3	3,220,666	0.6	0.6
	退職被保険者分	9	100.0	0	—	△ 9	—	皆減
	計	510,442,393	93.7	513,663,050	94.3	3,220,657	0.6	0.6
滞 納 繰 越 分	一般被保険者分	47,959,126	20.3	43,457,884	22.2	△ 4,501,242	1.9	△ 9.4
	退職被保険者分	882,837	26.0	294,666	12.5	△ 588,171	△ 13.5	△ 66.6
	計	48,841,963	20.4	43,752,550	22.1	△ 5,089,413	1.7	△ 10.4
合 計		559,284,356	71.3	557,415,600	75.0	△ 1,868,756	3.7	△ 0.3

## B 国民健康保険税の不納欠損額

国民健康保険税の不納欠損処分額は1,340件 22,541,630円であり、いずれもやむを得ない事情があるものと認められた。収納率は、前年度と比較し全体で上昇しており、多くの区分で増加が見られることから、本事業の健全な運営を維持するため、被保険者の理解と協力を得ながら、国民健康保険税の収納率の向上に更なる努力を望むものである。

## ③ 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 3,812,286,000円に対し、支出済額 3,473,368,020円で、執行率は91.1%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は212,951,717円(6.5%)の増で、執行率では3.0ポイントの増となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R2	3,699,148,000	3,260,416,303	0	438,731,697	88.1
R3	3,812,286,000	3,473,368,020	0	338,917,980	91.1
比較増減	113,138,000	212,951,717	0	△ 99,813,717	3.0
増減率	3.1	6.5	—	△ 22.8	

款別決算状況

(単位:円・%)

款別	区分	支出済額		構成比率		増減率
	年度	R2	R3	R2	R3	
総務費		58,642,043	55,536,054	1.8	1.6	△ 5.3
保険給付費		2,341,442,996	2,327,152,195	71.8	67.0	△ 0.6
国民健康保険事業費納付金		808,431,714	749,744,911	24.8	21.6	△ 7.3
共同事業拠出金		405	99	0.0	0.0	△ 75.6
財政安定化基金拠出金		0	0	0.0	0.0	—
保健事業費		16,214,855	29,461,461	0.5	0.9	81.7
基金積立金		67,000	300,007,000	0.0	8.6	—
公債費		0	0	0.0	0.0	—
諸支出金		35,617,290	11,466,300	1.1	0.3	△ 67.8
合計		3,260,416,303	3,473,368,020	100.0	100.0	6.5

- ① 総務費の支出済額は 55,536,054円で、前年度対比 3,105,989円(5.3%)の減となっている。
- ② 保険給付費の支出済額は 2,327,152,195円で、前年度対比 14,290,801円(0.6%)の減となっている。
- ③ 国民健康保険事業費納付金の支出済額は 749,744,911円で、前年度対比 58,686,803円(7.3%)の減となっている。
- ④ 共同事業拠出金の支出済額は 99円で、前年度対比 306円(75.6%)の減となっている。
- ⑤ 財政安定化基金拠出金の支出はなかった。
- ⑥ 保健事業費の支出済額は 29,461,461円で、前年度対比 13,246,606円(81.7%)の増となっている。
- ⑦ 基金積立金の支出済額は 300,007,000円で、前年度対比 299,940,000円の増となっている。
- ⑧ 公債費の支出はなかった。
- ⑨ 諸支出金の支出済額は 11,466,300円で、前年度対比 24,150,990円(67.8%)の減となっている。

なお、本年度の予備費充用はなかった。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

### ① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備 考
歳 入	370,302,000	365,658,275	△ 4,643,725	調 定 額 367,270,923 還付未済額 430,100 不納欠損額 284,800 収入未済額 1,757,948
歳 出	370,302,000	364,104,666	△ 6,197,334	不 用 額 6,197,334

歳入決算額は 365,658,275円、歳出決算額は 364,104,666円で、差引 1,553,609円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 61,006円の赤字である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	R2	R3
歳 入 (A)	355,577,191	365,658,275
歳 出 (B)	353,962,576	364,104,666
形式収支 (A)-(B) (C)	1,614,615	1,553,609
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)-(D) (E)	1,614,615	1,553,609
前年度実質収支 (F)	952,177	1,614,615
単年度収支 (E)-(F) (G)	662,438	△ 61,006

## ② 歳入

予算現額 370,302,000円に対し、調定額 367,270,923円、収入済額 365,658,275円で、予算現額に対する収入率は 98.7%である。また、還付未済額は 430,100円、不納欠損額は 284,800円、収入未済額は 1,757,948円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
R2	357,394,000	357,959,691	355,577,191	423,300	107,000	2,698,800	99.5	99.3
R3	370,302,000	367,270,923	365,658,275	430,100	284,800	1,757,948	98.7	99.6
比較増減	12,908,000	9,311,232	10,081,084	6,800	177,800	△ 940,852	△ 0.8	0.3
増減率	3.6	2.6	2.8	1.6	166.2	△ 34.9		

### 款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	収入済額		構成比率		増減率
	R2	R3	R2	R3	
後期高齢者医療保険料	225,843,100	234,701,652	63.5	64.2	3.9
使用料及び手数料	23,200	23,700	0.0	0.0	2.2
繰入金	127,929,242	128,861,561	36.0	35.2	0.7
繰越金	952,177	1,614,615	0.3	0.5	69.6
諸収入	595,472	456,747	0.2	0.1	△ 23.3
国庫支出金	234,000	0	0.0	0.0	皆減
合計	355,577,191	365,658,275	100.0	100.0	2.8

- ① 後期高齢者医療保険料の収入済額は 234,701,652円で、前年度対比 8,858,552円(3.9%)の増となっている。
- ② 使用料及び手数料の収入済額は 23,700円で、前年度対比 500円(2.2%)の増となっている。
- ③ 繰入金の収入済額は 128,861,561円で、前年度対比 932,319円(0.7%)の増となっている。
- ④ 繰越金の収入済額は 1,614,615円で、前年度対比 662,438円(69.6%)の増となっている。
- ⑤ 諸収入の収入済額は 456,747円で、前年度対比 138,725円(23.3%)の減となっている。
- ⑥ 国庫支出金の収入はなかった。



### A 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:円・%)

年度 区分		R2		R3		比較増減		
		収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)－(A)	対調定 収入率	増減率 (C)/(A)
現 年 度 分	特別徴収保険料	174,089,000	100.2	177,871,900	100.2	3,782,900	0.0	2.2
	普通徴収保険料	50,438,100	98.3	55,419,400	98.7	4,981,300	0.4	9.9
	計	224,527,100	99.8	233,291,300	99.9	8,764,200	0.1	3.9
滞 納 繰 越 分	普通徴収保険料	1,316,000	41.9	1,410,352	52.3	94,352	10.4	7.2
	計	1,316,000	41.9	1,410,352	52.3	94,352	10.4	7.2
合 計		225,843,100	99.0	234,701,652	99.3	8,858,552	0.3	3.9

### B 後期高齢者医療保険料の不納欠損額

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分額は 15件 284,800円であり、いずれもやむを得ない事情があるものと認められた。収納率は、前年度と比較し全体でわずかに上昇していることから、本事業の健全な運営を維持するため、被保険者の理解と協力を得ながら、後期高齢者医療保険料の収納率の向上に更なる努力を望むものである。

### ③ 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 370,302,000円に対し、支出済額 364,104,666円で、執行率は 98.3%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 10,142,090円 (2.9%) の増で、執行率では 0.7ポイントの減となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R2	357,394,000	353,962,576	0	3,431,424	99.0
R3	370,302,000	364,104,666	0	6,197,334	98.3
比較増減	12,908,000	10,142,090	0	2,765,910	△ 0.7
増減率	3.6	2.9	—	80.6	

#### 款別決算状況

(単位:円・%)

款 別	支 出 済 額		構 成 比 率		増減率
	R2	R3	R2	R3	
総 務 費	19,000,757	17,900,238	5.4	4.9	△ 5.8
後期高齢者医療 広域連合負担金	333,813,842	344,567,113	94.3	94.6	3.2
諸 支 出 金	1,147,977	1,637,315	0.3	0.5	42.6
合 計	353,962,576	364,104,666	100.0	100.0	2.9

- ① 総務費の支出済額は 17,900,238円で、前年度対比 1,100,519円 (5.8%) の減となっている。
- ② 後期高齢者医療広域連合負担金の支出済額は 344,567,113円で、前年度対比 10,753,271円 (3.2%) の増となっている。
- ③ 諸支出金の支出済額は 1,637,315円で、前年度対比 489,338円 (42.6%) の増となっている。

なお、本年度の予備費充用はなかった。

### (3) 介護保険事業特別会計〈保険事業勘定〉

#### ① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備 考
歳 入	4,140,999,000	4,107,717,328	△ 33,281,672	調 定 額 4,128,819,167 還付未済額 906,284 不納欠損額 4,598,410 収入未済額 17,409,713
歳 出	4,140,999,000	3,959,480,240	△ 181,518,760	不 用 額 181,518,760

歳入決算額は 4,107,717,328円、歳出決算額は 3,959,480,240円で、差引 148,237,088円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 50,008,028円の赤字である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	R2	R3
歳 入 (A)	4,127,821,405	4,107,717,328
歳 出 (B)	3,929,576,289	3,959,480,240
形式収支 (A)-(B) (C)	198,245,116	148,237,088
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)-(D) (E)	198,245,116	148,237,088
前年度実質収支 (F)	176,162,161	198,245,116
単年度収支 (E)-(F) (G)	22,082,955	△ 50,008,028

#### ② 歳 入

予算現額 4,140,999,000円に対し、調定額 4,128,819,167円、収入済額 4,107,717,328円で、予算現額に対する収入率は 99.2%である。また、還付未済額は 906,284円、不納欠損額は 4,598,410円、収入未済額は 17,409,713円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還 付 未済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
R2	4,340,047,000	4,150,429,930	4,127,821,405	571,760	3,018,520	20,161,765	95.1	99.5
R3	4,140,999,000	4,128,819,167	4,107,717,328	906,284	4,598,410	17,409,713	99.2	99.5
比較増減	△ 199,048,000	△ 21,610,763	△ 20,104,077	334,524	1,579,890	△ 2,752,052	4.1	0.0
増減率	△ 4.6	△ 0.5	△ 0.5	58.5	52.3	△ 13.6		

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	収入済額		構成比率		増減率
	R2	R3	R2	R3	
保険料	779,459,554	790,078,777	18.9	19.2	1.4
使用料及び手数料	32,100	38,700	0.0	0.0	20.6
国庫支出金	931,141,319	932,099,568	22.5	22.7	0.1
支払基金交付金	989,272,077	990,944,000	24.0	24.1	0.2
県支出金	536,757,522	541,018,534	13.0	13.2	0.8
財産収入	44,672	5,208	0.0	0.0	△ 88.3
繰入金	711,928,950	655,189,950	17.2	16.0	△ 8.0
繰越金	176,162,161	198,245,116	4.3	4.8	12.5
諸収入	3,023,050	97,475	0.1	0.0	△ 96.8
合計	4,127,821,405	4,107,717,328	100.0	100.0	△ 0.5

- ① 保険料の収入済額は 790,078,777円で、前年度対比 10,619,223円(1.4%)の増となっている。
- ② 使用料及び手数料の収入済額は 38,700円で、前年度対比 6,600円(20.6%)の増となっている。
- ③ 国庫支出金の収入済額は 932,099,568円で、前年度対比 958,249円(0.1%)の増となっている。
- ④ 支払基金交付金の収入済額は 990,944,000円で、前年度対比 1,671,923円(0.2%)の増となっている。
- ⑤ 県支出金の収入済額は 541,018,534円で、前年度対比 4,261,012円(0.8%)の増となっている。
- ⑥ 財産収入の収入済額は 5,208円で、前年度対比 39,464円(88.3%)の減となっている。
- ⑦ 繰入金の収入済額は 655,189,950円で、前年度対比 56,739,000円(8.0%)の減となっている。
- ⑧ 繰越金の収入済額は 198,245,116円で、前年度対比 22,082,955円(12.5%)の増となっている。
- ⑨ 諸収入の収入済額は 97,475円で、前年度対比 2,925,575円(96.8%)の減となっている。

## A 介護保険料の収納状況

(単位:円・%)

年度 区分		R2		R3		比較増減		
		収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)－(A)	対調定 収入率	増減率 (C)/(A)
現 年 度 分	特別徴収保険料	723,434,924	100.1	732,221,506	100.1	8,786,582	0.0	1.2
	普通徴収保険料	53,101,550	89.0	54,111,701	90.9	1,010,151	1.9	1.9
	計	776,536,474	99.2	786,333,207	99.4	9,796,733	0.2	1.3
滞 納 繰 越 分	普通徴収保険料	2,923,080	14.9	3,745,570	18.5	822,490	3.6	28.1
	計	2,923,080	14.9	3,745,570	18.5	822,490	3.6	28.1
合 計		779,459,554	97.2	790,078,777	97.4	10,619,223	0.2	1.4

## B 介護保険料の不納欠損額

介護保険料の不納欠損処分額は 501件 4,598,410円であり、いずれもやむを得ない事情があるものと認められた。収納率は、前年度と比較し全体でわずかに上昇していることから、本事業の健全な運営を維持するため、被保険者の理解と協力を得ながら、介護保険料の収納率の向上に更なる努力を望むものである。

### ③ 歳出

歳出の決算状況は、予算現額 4,140,999,000円に対し、支出済額 3,959,480,240円で、執行率は 95.6%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 29,903,951円(0.8%)の増で、執行率では 5.1ポイントの増となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R2	4,340,047,000	3,929,576,289	0	410,470,711	90.5
R3	4,140,999,000	3,959,480,240	0	181,518,760	95.6
比較増減	△ 199,048,000	29,903,951	0	△ 228,951,951	5.1
増減率	△ 4.6	0.8	—	△ 55.8	

#### 款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	支出済額		構成比率		増減率
	R2	R3	R2	R3	
総務費	84,026,701	73,007,478	2.1	1.8	△ 13.1
保険給付費	3,547,257,151	3,560,509,753	90.3	89.9	0.4
財政安定化 基金拠出金	0	0	0.0	0.0	—
地域支援事業費	119,593,556	120,578,784	3.1	3.1	0.8
基金積立金	72,261,008	86,147,730	1.8	2.2	19.2
公債費	0	0	0.0	0.0	—
諸支出金	106,437,873	119,236,495	2.7	3.0	12.0
合計	3,929,576,289	3,959,480,240	100.0	100.0	0.8

- ① 総務費の支出済額は 73,007,478円で、前年度対比 11,019,223円(13.1%)の減となっている。
- ② 保険給付費の支出済額は 3,560,509,753円で、前年度対比 13,252,602円(0.4%)の増となっている。
- ③ 財政安定化基金拠出金の支出はなかった。
- ④ 地域支援事業費の支出済額は 120,578,784円で、前年度対比 985,228円(0.8%)の増となっている。
- ⑤ 基金積立金の支出済額は 86,147,730円で、前年度対比 13,886,722円(19.2%)の増となっている。
- ⑥ 公債費の支出はなかった。
- ⑦ 諸支出金の支出済額は 119,236,495円で、前年度対比 12,798,622円(12.0%)の増となっている。

なお、本年度の予備費充用はなかった。

(4) 介護保険事業特別会計〈介護サービス事業勘定〉

① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備 考
歳 入	9,047,000	8,738,950	△ 308,050	調 定 額 8,738,950 不納欠損額 0 収入未済額 0
歳 出	9,047,000	8,738,950	△ 308,050	不 用 額 308,050

歳入決算額は 8,738,950円、歳出決算額も 8,738,950円で差引 0円となっている。

決算額等の前年度比は、以下のとおりであり、単年度収支は 0円である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	R2	R3
歳 入 (A)	7,706,950	8,738,950
歳 出 (B)	7,706,950	8,738,950
形式収支 (A)-(B) (C)	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)-(D) (E)	0	0
前年度実質収支 (F)	0	0
単年度収支 (E)-(F) (G)	0	0

## ② 歳入

予算現額 9,047,000円に対し、調定額 8,738,950円、収入済額 8,738,950円で、予算現額に対する収入率は 96.6%である。また、不納欠損額及び収入未済額は 0円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R2	9,047,000	7,706,950	7,706,950	0	0	85.2	100.0
R3	9,047,000	8,738,950	8,738,950	0	0	96.6	100.0
比較増減	0	1,032,000	1,032,000	0	0	11.4	0.0
増減率	0.0	13.4	13.4	—	—		

### 款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	収入済額		構成比率		増減率
	R2	R3	R2	R3	
サービス収入	7,706,950	8,738,950	100.0	100.0	13.4
諸収入	0	0	0.0	0.0	—
合計	7,706,950	8,738,950	100.0	100.0	13.4

- ① サービス収入の収入済額は 8,738,950円で、前年度対比 1,032,000円(13.4%)の増となっている。
- ② 諸収入の収入はなかった。



### ③ 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 9,047,000円に対し、支出済額 8,738,950円で執行率は 96.6% となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 1,032,000円(13.4%)の増で、執行率では 11.4ポイントの増となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R2	9,047,000	7,706,950	0	1,340,050	85.2
R3	9,047,000	8,738,950	0	308,050	96.6
比較増減	0	1,032,000	0	△ 1,032,000	11.4
増減率	0.0	13.4	—	△ 77.0	

#### 款別決算状況

(単位:円・%)

款 別	区分 年 度	支 出 済 額		構 成 比 率		増減率
		R2	R3	R2	R3	
諸 支 出 金		7,706,950	8,738,950	100.0	100.0	13.4
合 計		7,706,950	8,738,950	100.0	100.0	13.4

## (5) 豊川財産区特別会計

### ① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備 考
歳 入	5,141,000	5,136,828	△ 4,172	調 定 額 5,136,828 不納欠損額 0 収入未済額 0
歳 出	5,141,000	4,924,516	△ 216,484	不 用 額 216,484

歳入決算額は 5,136,828円、歳出決算額は 4,924,516円で、差引 212,312円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 5,938円の黒字である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	R2	R3
歳 入 (A)	666,054	5,136,828
歳 出 (B)	459,680	4,924,516
形式収支 (A)-(B) (C)	206,374	212,312
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)-(D) (E)	206,374	212,312
前年度実質収支 (F)	216,580	206,374
単年度収支 (E)-(F) (G)	△ 10,206	5,938

## ② 歳入

予算現額 5,141,000円に対し、調定額 5,136,828円、収入済額 5,136,828円で、予算現額に対する収入率は 99.9%である。また、不納欠損額及び収入未済額は 0円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R2	672,000	666,054	666,054	0	0	99.1	100.0
R3	5,141,000	5,136,828	5,136,828	0	0	99.9	100.0
比較増減	4,469,000	4,470,774	4,470,774	0	0	0.8	0.0
増減率	665.0	671.2	671.2	—	—		

### 款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	収入済額		構成比率		増減率
	R2	R3	R2	R3	
県支出金	0	0	0.0	0.0	—
財産収入	109,467	4,593,445	16.4	89.4	—
繰入金	340,000	337,000	51.1	6.6	△ 0.9
繰越金	216,580	206,374	32.5	4.0	△ 4.7
諸収入	7	9	0.0	0.0	28.6
合計	666,054	5,136,828	100.0	100.0	671.2

- ① 県支出金の収入はなかった。
- ② 財産収入の収入済額は 4,593,445円で、前年度対比 4,483,978円の増となっている。
- ③ 繰入金の収入済額は 337,000円で、前年度対比 3,000円(0.9%)の減となっている。
- ④ 繰越金の収入済額は 206,374円で、前年度対比 10,206円(4.7%)の減となっている。
- ⑤ 諸収入の収入済額は 9円で、前年度対比 2円(28.6%)の増となっている。

### ③ 歳出

歳出の決算状況は、予算現額 5,141,000円に対し、支出済額 4,924,516円で執行率は95.8%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 4,464,836円(971.3%)の増で、執行率では 27.4ポイントの増となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R2	672,000	459,680	0	212,320	68.4
R3	5,141,000	4,924,516	0	216,484	95.8
比較増減	4,469,000	4,464,836	0	4,164	27.4
増減率	665.0	971.3	—	2.0	

#### 款別決算状況

(単位:円・%)

款別	区分 年度	支出済額		構成比率		増減率
		R2	R3	R2	R3	
総務費		459,680	4,924,516	100.0	100.0	971.3
合計		459,680	4,924,516	100.0	100.0	971.3

本年度の予備費充用はなかった。

## (6) 下虻川財産区特別会計

### ① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備 考
歳 入	615,000	611,489	△ 3,511	調 定 額 611,489 不納欠損額 0 収入未済額 0
歳 出	615,000	536,000	△ 79,000	不 用 額 79,000

歳入決算額は 611,489円、歳出決算額は 536,000円で、差引 75,489円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 218,992円の赤字である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	R2	R3
歳 入 (A)	768,941	611,489
歳 出 (B)	474,460	536,000
形式収支 (A)-(B) (C)	294,481	75,489
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)-(D) (E)	294,481	75,489
前年度実質収支 (F)	185,795	294,481
単年度収支 (E)-(F) (G)	108,686	△ 218,992

## ② 歳入

予算現額 615,000円に対し、調定額 611,489円、収入済額 611,489円で予算現額に対する収入率は 99.4%である。また、不納欠損額及び収入未済額は 0円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R2	772,000	768,941	768,941	0	0	99.6	100.0
R3	615,000	611,489	611,489	0	0	99.4	100.0
比較増減	△ 157,000	△ 157,452	△ 157,452	0	0	△ 0.2	0.0
増減率	△ 20.3	△ 20.5	△ 20.5	—	—		

### 款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	収入済額		構成比率		増減率
	R2	R3	R2	R3	
財産収入	145	6	0.0	0.0	△ 95.9
繰入金	583,000	317,000	75.8	51.8	△ 45.6
繰越金	185,795	294,481	24.2	48.2	58.5
諸収入	1	2	0.0	0.0	100.0
合計	768,941	611,489	100.0	100.0	△ 20.5

- ① 財産収入の収入済額は 6円で、前年度対比 139円(95.9%)の減となっている。
- ② 繰入金の収入済額は 317,000円で、前年度対比 266,000円(45.6%)の減となっている。
- ③ 繰越金の収入済額は 294,481円で、前年度対比 108,686円(58.5%)の増となっている。
- ④ 諸収入の収入済額は 2円で、前年度対比 1円(100.0%)の増となっている。

### ③ 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 615,000円に対し、支出済額 536,000円で、執行率は 87.2% となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 61,540円 (13.0%) の増で、執行率では 25.7ポイントの増となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R2	772,000	474,460	0	297,540	61.5
R3	615,000	536,000	0	79,000	87.2
比較増減	△ 157,000	61,540	0	△ 218,540	25.7
増減率	△ 20.3	13.0	—	△ 73.4	

#### 款別決算状況

(単位:円・%)

款 別	区分 年 度	支 出 済 額		構 成 比 率		増減率
		R2	R3	R2	R3	
総 務 費		474,460	536,000	100.0	100.0	13.0
合 計		474,460	536,000	100.0	100.0	13.0

なお、本年度の予備費充用はなかった。

## (7) 和田妹川財産区特別会計

### ① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備 考
歳 入	2,011,000	2,007,575	△ 3,425	調 定 額 2,007,575 不納欠損額 0 収入未済額 0
歳 出	2,011,000	1,533,857	△ 477,143	不 用 額 477,143

歳入決算額は 2,007,575円、歳出決算額は 1,533,857円で差引 473,718円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 170,223円の黒字である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	R2	R3
歳 入 (A)	780,581	2,007,575
歳 出 (B)	477,086	1,533,857
形式収支 (A)-(B) (C)	303,495	473,718
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)-(D) (E)	303,495	473,718
前年度実質収支 (F)	285,793	303,495
単年度収支 (E)-(F) (G)	17,702	170,223



## ② 歳入

予算現額 2,011,000円に対し、調定額 2,007,575円、収入済額 2,007,575円で予算額に対する収入率は 99.8%である。また、不納欠損額及び収入未済額は 0円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R2	703,000	780,581	780,581	0	0	111.0	100.0
R3	2,011,000	2,007,575	2,007,575	0	0	99.8	100.0
比較増減	1,308,000	1,226,994	1,226,994	0	0	△ 11.2	0.0
増減率	186.1	157.2	157.2	—	—		

### 款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	収入済額		構成比率		増減率
	R2	R3	R2	R3	
財産収入	260,777	180,078	33.4	9.0	△ 30.9
繰入金	234,000	1,524,000	30.0	75.9	551.3
繰越金	285,793	303,495	36.6	15.1	6.2
諸収入	11	2	0.0	0.0	△ 81.8
合計	780,581	2,007,575	100.0	100.0	157.2

- ① 財産収入の収入済額は 180,078円で、前年度対比 80,699円(30.9%)の減となっている。
- ② 繰入金の収入済額は 1,524,000円で、前年度対比 1,290,000円(551.3%)の増となっている。
- ③ 繰越金の収入済額は 303,495円で、前年度対比 17,702円(6.2%)の増となっている。
- ④ 諸収入の収入済額は 2円で、前年度対比 9円(81.8%)の減となっている。

### ③ 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 2,011,000円に対し、支出済額 1,533,857円で執行率は76.3%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 1,056,771円(221.5%)の増で、執行率では 8.4ポイントの増となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R2	703,000	477,086	0	225,914	67.9
R3	2,011,000	1,533,857	0	477,143	76.3
比較増減	1,308,000	1,056,771	0	251,229	8.4
増減率	186.1	221.5	—	111.2	

#### 款別決算状況

(単位:円・%)

款 別	区分 年 度	支 出 済 額		構 成 比 率		増減率
		R2	R3	R2	R3	
総 務 費		477,086	1,533,857	100.0	100.0	221.5
合 計		477,086	1,533,857	100.0	100.0	221.5

本年度の予備費充用は 1件 22,000円であった。

本件に関しては、やむを得ない事情であることを確認できたが、今後とも予備費充用に関しては十分に検討の上、慎重に執行することを望むものである。

(8) 飯塚財産区特別会計

① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備 考
歳 入	921,000	918,467	△ 2,533	調 定 額 918,467 不納欠損額 0 収入未済額 0
歳 出	921,000	617,995	△ 303,005	不 用 額 303,005

歳入決算額は 918,467円、歳出決算額は 617,995円で、差引 300,472円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 67,049円の黒字である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	R2	R3
歳 入 (A)	1,171,873	918,467
歳 出 (B)	938,450	617,995
形式収支 (A)-(B) (C)	233,423	300,472
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)-(D) (E)	233,423	300,472
前年度実質収支 (F)	486,538	233,423
単年度収支 (E)-(F) (G)	△ 253,115	67,049

## ② 歳入

予算現額 921,000円に対し、調定額 918,467円、収入済額 918,467円で予算現額に対する収入率は 99.7%である。また、不納欠損額及び収入未済額は 0円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R2	1,174,000	1,171,873	1,171,873	0	0	99.8	100.0
R3	921,000	918,467	918,467	0	0	99.7	100.0
比較増減	△ 253,000	△ 253,406	△ 253,406	0	0	△ 0.1	0.0
増減率	△ 21.6	△ 21.6	△ 21.6	—	—		

### 款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	収入済額		構成比率		増減率
	R2	R3	R2	R3	
財産収入	262,326	262,042	22.4	28.5	△ 0.1
繰入金	423,000	423,000	36.1	46.1	0.0
繰越金	486,538	233,423	41.5	25.4	△ 52.0
諸収入	9	2	0.0	0.0	△ 77.8
合計	1,171,873	918,467	100.0	100.0	△ 21.6

- ① 財産収入の収入済額は 262,042円で、前年度対比 284円(0.1%)の減となっている。
- ② 繰入金の収入済額は 423,000円で、前年度から増減はない。
- ③ 繰越金の収入済額は 233,423円で、前年度対比 253,115円(52.0%)の減となっている。
- ④ 諸収入の収入済額は 2円で、前年度対比 7円(77.8%)の減となっている。

### ③ 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 921,000円に対し、支出済額 617,995円で執行率は 67.1%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 320,455円(34.1%)の減で、執行率では 12.8ポイントの減となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R2	1,174,000	938,450	0	235,550	79.9
R3	921,000	617,995	0	303,005	67.1
比較増減	△ 253,000	△ 320,455	0	67,455	△ 12.8
増減率	△ 21.6	△ 34.1	—	28.6	

#### 款別決算状況

(単位:円・%)

款 別	区分 年 度	支 出 済 額		構 成 比 率		増減率
		R2	R3	R2	R3	
総 務 費		938,450	617,995	100.0	100.0	△ 34.1
合 計		938,450	617,995	100.0	100.0	△ 34.1

なお、本年度の予備費充用はなかった。

## 4 決算附属書類

### (1) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている各会計の計数は、正確なものと認められた。  
各会計の内訳は次表のとおりである。

(単位:円)

区分		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引額(C) (A)-(B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)
会計別						
一般会計		18,739,645,077	17,648,607,153	1,091,037,924	9,418,152	1,081,619,772
特別会計		8,150,748,258	7,813,304,244	337,444,014	0	337,444,014
内 訳	国民健康保険事業 特別会計	3,659,959,346	3,473,368,020	186,591,326	0	186,591,326
	後期高齢者医療 特別会計	365,658,275	364,104,666	1,553,609	0	1,553,609
	介護保険事業特別会計	4,116,456,278	3,968,219,190	148,237,088	0	148,237,088
	豊川財産区特別会計	5,136,828	4,924,516	212,312	0	212,312
	下虻川財産区特別会計	611,489	536,000	75,489	0	75,489
	和田妹川財産区 特別会計	2,007,575	1,533,857	473,718	0	473,718
	飯塚財産区特別会計	918,467	617,995	300,472	0	300,472
合計		26,890,393,335	25,461,911,397	1,428,481,938	9,418,152	1,419,063,786

一般会計の歳入歳出差引額は 1,091,037,924円となっているが、翌年度へ繰り越すべき財源 9,418,152円を差し引いた 1,081,619,772円が本年度の実質収支額となっている。

全7特別会計の歳入歳出差引額は 337,444,014円となっているが、これが本年度の実質収支額となっている。

## (2) 財産に関する調書

### ① 公有財産

#### A 土地

令和3年度末における土地(地積)の現在高は、行政財産で2,023,945.80㎡、普通財産で495,027.03㎡の計2,518,972.83㎡であり、前年度末と比べ11,195.44㎡減少している。

(単位:㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	2,023,768.80	177.00	2,023,945.80
普通財産	506,399.47	△ 11,372.44	495,027.03
計	2,530,168.27	△ 11,195.44	2,518,972.83

#### 増加したもの

行政財産 天王字追分西5-67、5-68【用地取得】 計 177.00㎡

#### 減少したもの

普通財産 天王字細谷長根84-1【売却】 4,077.44㎡

普通財産 昭和大久保字新今瀧48ほか4筆【売却】 計 7,295.00㎡

## B 建物

令和3年度末における建物(延面積)の現在高は、行政財産で184,539.71㎡、普通財産で1,802.57㎡の計186,342.28㎡で、前年度末と比べ1,116.32㎡増加している。

(単位:㎡)

区 分		行政財産	普通財産	計
木造	前年度末現在高	38,902.20	679.75	39,581.95
	決算年度中増減高	△ 392.85	0.00	△ 392.85
	決算年度末現在高	38,509.35	679.75	39,189.10
非木造	前年度末現在高	142,985.19	2,658.82	145,644.01
	決算年度中増減高	3,045.17	△ 1,536.00	1,509.17
	決算年度末現在高	146,030.36	1,122.82	147,153.18
延面積	前年度末現在高	181,887.39	3,338.57	185,225.96
	決算年度中増減高	2,652.32	△ 1,536.00	1,116.32
	決算年度末現在高	184,539.71	1,802.57	186,342.28

### 増加したもの

行政財産 天王こども園【新築】 3,045.17㎡

### 減少したもの

行政財産 塩口北野分館【解体】 194.85㎡

行政財産 旧昭和西部児童館【解体】 198.00㎡

普通財産 山本精機株式会社工場【売却】 1,536.00㎡



## C 山林

山林(所有、分収林)面積の令和3年度末現在高は 197,489㎡、立木の推定蓄積量は 1,898㎡で、それぞれ前年度末から増減はない。

## D 有価証券

有価証券の令和3年度末現在高は株券 3件 802,000円で、それぞれ前年度末から増減はない。

## E 出資による権利

出資による権利の令和3年度末現在高は 18件 144,714,000円となっている。

### ② 物品（取得価格おおむね100万円以上）

物品の令和3年度末現在高は 297点で、前年度末と比べ 2点の減となっている。

### ③ 債権

債権の令和3年度末現在高は 33,370,000円で、前年度と比べ 3,266,000円の減となっている。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
航空機部品製造工場開設事業貸付金	36,636,000	△ 3,266,000	33,370,000
計	36,636,000	△ 3,266,000	33,370,000

### ④ 積立基金

定額の資金を運用する基金（国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金）13,000,000円を除く、財政調整基金等の13の積立基金の令和3年度末現在高は、3,562,585,000円となっている。

## 5 むすび

令和3年度潟上市一般会計・特別会計の歳入歳出決算の概要は、前述のとおりである。

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の総額は、歳入が 26,890,393,335円、歳出が 25,461,911,397円となっており、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 1,419,063,786円の黒字となっている。

各会計の決算状況はおおむね適正であり、職員一人ひとりが「第2次潟上市総合計画」に掲げるまちづくり実現のため、限られた財源の中で財政運営に努力されたものと認められる。

※以下、決算統計で使用した普通会計の決算額(千円単位)で前年度と比較したものを記載する。

初めに、一般会計についてであるが、歳入については前年度と比較し、繰越金は 410,138千円(70.1%)、地方交付税は 347,501千円(5.5%)、各種交付金は 83,195千円(11.7%) 増えている。

一方、国庫支出金は主に特別定額給付金給付事業費補助金の減少により 2,710,232千円(44.6%)、繰入金は 749,560千円(54.4%)、市債は 655,366千円(30.6%) の減となっている。

歳入合計は前年度と比較し、3,060,249千円(14.1%) の減となっている。

性質別歳出については、前年度と比較し人件費は 81,229千円(3.4%) の増、扶助費は 840,422千円(28.8%) の増、公債費は 6,839千円(0.4%) の増でこれら義務的経費は 928,490千円(12.9%) の増となっている。また、物件費は 177,523千円(7.2%) の減、維持補修費は 115,775千円(26.0%) の増、補助費等は 3,203,745千円(58.5%) の減、繰出金は 42,496千円(2.9%) の減、積立金は 376,479千円(53.3%) の増となっている。

投資的経費は、主に天王こども園整備事業、鞍掛沼公園展望塔改修事業及び二田追分線改良事業を実施し、前年度と比較し1,151,263千円(39.8%) の減となっている。

歳出合計は前年度と比較し、3,155,693千円(15.2%) の減となっている。

続いて、特別会計については、おおむね適正に運営されていると認められるが、特定の歳入をもって特定の事業を行う趣旨から一般会計からの繰入れは必要最小限にとどめ、公共的立場にあっても企業的感觉を持ちながら更なる予算執行の適正化に努められたい。また、各税及び使用料等の未納者への対策は、他課との連携を図りながら、滞納の実態に応じた収納対策に取り組むなど、収入未済額の縮減に向け公正・厳正に対処されたい。

地方公共団体の財政及び経営の健全化については、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率及び公営企業会計の資金不足比率を算定しているが、財政健全化法では、比率の如何により起債の制限等の措置がなされることから、長期的展望に立った健全で安定した行財政運営に一層配慮されることを期待するものである。

令和3年度の本市財政については、基幹収入である市税において、現年課税分の固定資産税は昨年度大幅増収となった収入額を更に上回り、市民税等の収納も堅調に推移したことによって、昨年度に引き続き過去最高の収入額及び収納率となった。

こうした中で令和3年度は、「第2次潟上市総合計画」長期ビジョンの6年目及び「後期基本計画」の初年度として、目指すべき市の将来像「みんなで創る しあわせ実感都市 潟上～文化の風薫る 笑顔あふれるまち～」の実現及び「後期基本計画」の基本目標の達成に向けて、新型コロナウイルス感染症により一変した地域社会情勢の中でも未来へ発展するまちづくりの実現を目指し、適時的確な施策を展開しながら、限られた財源を有効に活用し各種事業に取り組んできた。また、「第2次潟上市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を総合計画の重点テーマに位置づけ、人口減少及び地域経済縮小の克服と地方創生の実現に焦点を置き、重要課題として取り組む各種施策を横断的・重点的に進めることとしている。

令和4年7月の内閣府による月例経済報告によれば「景気は、緩やかに持ち直している。」とされており、先行きについては、「感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気は持ち直していくことが期待される。ただし、世界的に金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。」とされている。新型コロナウイルス感染症は、7月上旬からオミクロン株のBA.5系統への置き換わりの影響によって、全国的に感染が再拡大しており、全国及び秋田県の新規陽性者数が過去最多を記録している。また、重症者数の増加はこれまでと比較し緩やかな状況であるが、入院治療等を要する者の増加に伴い、医療体制のひっ迫も見られ、予断を許さない状況が続いている。

新型コロナウイルスの感染拡大が広がる中で、緩やかな景気回復が続くも長期的な先行きが不透明な状況となっている。また、急激な社会変動や少子高齢化の進展に加えて、地域経済活動への影響が今後も懸念されることから、市税等の収入の大幅な伸びは期待できないため、国及び県補助金の有効活用を含め、様々な視点から工夫をこらして安定的な歳入確保に最大限努めていただきたい。歳出については、義務的経費において、社会保障制度の拡充により扶助費等の増加傾向が続き、元利償還金などに多額かつ継続的な支出が必要となる。また、公共施設等総合管理計画に沿った老朽化施設の更新や統合、維持管理にかかる費用の増加に対応しなければならない。

各税及び使用料の収納については、負担の公平性の確保や受益者負担の原則において、適正かつ確実な収納対策と遂行に努め、各収納業務担当間で連携を図りながら収入未済額の圧縮に取り組まれない。なお、徴収できる見込みの極めて低い債権を引き続き管理することは合理的でないため、現在の私債権の保有状況及び管理台帳を改めて点検整備したうえで、今後は適正な債権管理を推進する必要がある。徴収事務を行う部署が共通認識を持ちながら、公正かつ効率的に不納欠損処理が実施できる環境整備に取り組むため、債権管理条例等の制定を検討していただきたい。

今後も地域社会情勢をしっかりと把握しながら、アフターコロナを十分に見据え、限りある財源と人材を必要な施策・事業に配分・配置し、有効に活用することがより一層重要となるため、所要経費を詳細に精査した予算編成と状況に応じた的確な減額補正を行い、不用額の適正化に努められたい。将来的に安定した行財政運営を継続していくため、これまでの健全な運営の成果を生かすとともに、地域の声に耳を傾けながら市民協働のまちづくりをより一層推進し、長期的展望に立った合理的かつ効率的な運営に努められたい。

# 令和3年度潟上市基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和3年度潟上市国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金

## 第2 審査の期間

令和4年7月21日から令和4年8月23日まで

## 第3 審査の場所

潟上市役所3階第1・2会議室

## 第4 審査の方法

令和3年度潟上市国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、必要に応じ関係職員の説明を求め、設置の目的にしたがい確実かつ効率的に運用されているかについて審査した。

## 第5 審査の結果

審査に付された令和3年度潟上市国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況についても適正であると認められた。

## 第6 運用の状況

当基金の運用状況は、次の表のとおりである。

### 国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
現 金	11,495,000	0	0	11,495,000
貸 付 金	1,505,000	0	0	1,505,000
合 計	13,000,000	0	0	13,000,000

本基金は、国民健康保険の被保険者が高額な療養費を要する療養をした場合、または出産する場合に、その費用の一部を貸付し、当該被保険者の負担を軽減させることを目的に設置されたものである。

本年度の貸付件数は0件、返済件数は0件で、年度末貸付残数の14件はすべて長期の滞納となっているものである。